



2026年2月3日

各 位

会 社 名 ソーバル株式会社
代表者名 代表取締役社長 推 津 敦
(コード番号: 2186)
問合せ先 取締役経営企画部長 島 谷 裕 一
(TEL: 03-6409-6131)

株式会社理創の株式取得（子会社化）のお知らせ

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、株式会社理創（以下「理創社」といいます。）の株式を取得（発行済株式の100.0%を取得）し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社および当社グループは、「技術で社会に貢献する」を社是に掲げ、「ソーバルグループにとって、最大の資源は人材である」というメッセージのもと、常に新しい技術に挑戦し続け、豊かで夢のある社会づくりに貢献し、技術者が輝く会社を目指してまいりました。理創社は、1985年の設立以来、40年にわたり「理（ことわり）を追求する心と創造性」を大切に、WEBシステムを中心としたソフトウェア開発・受託事業（SES）を展開している企業です。堅実な経営と確かな技術力で、大手企業から長期にわたる厚い信頼を得ており、制御系からWEBアプリ、最新のインフラ運用まで、幅広いドメインに対応できる技術力が強みです。

理創社と当社グループが緊密に連携することで、互いの技術力を補完し合い、対応可能な技術領域を大幅に拡大いたします。多角的な提案と高度な技術提供を通じて、お客様の期待に応えるとともに、グループ全体の企業価値を最大化してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社理創		
(2) 所在地	東京都渋谷区代々木一丁目 36 番 1 号		
(3) 事業内容	ソフトウェア開発・受託事業		
(4) 代表者	代表取締役社長 横沢 治二郎		
(5) 資本金	29,000 千円		
(6) 設立年月日	1985 年 4 月 5 日		
(7) 大株主及び持ち株比率	横沢 治二郎 82.9% (481 株) 横沢 紀美子 17.1% (99 株)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	156,577 千円	159,027 千円	170,959 千円
総資産	190,750 千円	195,064 千円	208,149 千円
1 株当たり純資産	269,960.44 円	274,185.71 円	294,758.17 円
売上高	346,655 千円	344,949 千円	340,568 千円
営業利益	20,519 千円	▲998 千円	13,743 千円
経常利益	17,458 千円	6,534 千円	16,971 千円
当期純利益	14,089 千円	4,770 千円	13,092 千円
1 株当たり当期純利益	24,292.47 円	8,225.27 円	22,572.45 円
1 株当たり配当金	4,000.00 円	2,000.00 円	4,000.00 円

※株式会社理創は、税込経理方式を採用しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	横沢 治二郎
(2) 住所	埼玉県
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(1) 氏名	横沢 紀美子
(2) 住所	東京都
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権 : 0 個／所有割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	580 株 (議決権 : 580 個)
(3) 取得価額	株式取得価額 187,808 千円 アドバイザリー費用等 28,800 千円 合計 216,608 千円
(4) 異動後の所有株式数	580 株 (議決権 : 580 個／所有割合 : 100.0%)

※取得価額については、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、公正な方法で算出した金額にて、売主と協議のうえ決定したものであります。

5. 日程

取締役会決議日：2025年12月11日
譲渡契約締結日：2025年12月16日
譲渡実行日：2025年12月16日

6. 今後の見通し

理創社は、株式譲渡実行日の2025年12月16日に当社子会社となりますが、会計上のみなし取得日は2026年2月28日を予定しております。これにより、貸借対照表は2026年2月期の通期決算、損益計算書は2027年2月期の第1四半期より当社の連結対象会社となる予定であり、2027年2月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上